

横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定
に向けた利用ニーズ把握のための調査

結果報告書

令和6年3月

横浜市こども青少年局

目次

第1章	調査概要	1
(1)	調査目的.....	1
(2)	調査対象者.....	1
(3)	標本抽出方法.....	1
(4)	調査方法.....	1
(5)	調査実施時期.....	1
(6)	回収状況.....	1
(7)	属性別のクロス集計に用いた諸変数の定義.....	3
(8)	本報告書の見方.....	5
第2章	調査結果の概要	6
(1)	未就学児調査.....	6
(2)	小学生調査.....	11
第3章	アンケート調査結果(未就学児調査)	16
(1)	子どもと家族の状況について.....	16
(2)	保護者の就労状況について.....	22
(3)	子どもの発達、障害の状況について.....	37
(4)	子どもの日中の定期的な教育・保育事業の利用について.....	40
(5)	子どもの不定期の預かりや宿泊を伴う一時預かり等の利用について.....	53
(6)	子どもの病気等の際の対応について.....	59
(7)	地域における子育て支援等について.....	63
(8)	児童発達支援の利用について.....	76
(9)	小学校就学後の放課後の過ごし方について.....	79
(10)	育児休業など職場の両立支援制度について.....	83
(11)	妊娠・出産・子育て全般について.....	100

第4章 アンケート調査結果(小学生調査)	139
(1) 子どもと家族の状況について	139
(2) 保護者の就労状況について	145
(3) 子どもの発達、障害の状況について	154
(4) 子どもの放課後の過ごし方について	157
(5) 子どもの病気等の際の対応について	217
(6) 子育て全般について	221
(7) 小学4年生以上の子ども本人への質問	258
資料 単純集計結果	267
資料 調査票	365

第1章 調査概要

(1) 調査目的

次期横浜市子ども・子育て支援事業計画を策定するにあたり、子育てをされているご家庭の現状とニーズを把握するため、「現在の利用状況」及び「今後の利用希望」等について、アンケート調査を実施した。

(2) 調査対象者

未就学児調査	：市内在住の小学校入学前の児童の保護者	64,416 件
小学生調査	：市内在住の小学校就学児童の保護者	65,892 件 ¹
合計	：	130,308 件

(3) 標本抽出方法

住民基本台帳から無作為抽出(世帯重複がないよう抽出)

※居住区及び児童の年齢別の層化抽出法

(居住区及び児童の年齢別に、95%信頼区間が最大で標本平均±5%程度となるよう、抽出数を割当)

(4) 調査方法

郵送及び Web 調査

(5) 調査実施時期

令和5年10月1日(日)～10月31日(火)

※調査期間中にお礼状兼調査協力依頼はがきを発出

(6) 回収状況

未就学児調査	：回収数 33,321 件 (回収率 51.7%)
小学生調査	：回収数 31,938 件 (回収率 48.5%)
合計	：回収数 65,259 件 (回収率 50.1%)

¹ 小学生調査では、あて名の子どもが4年生以上の場合に、あて名の子ども本人への質問を記載した調査票を作成し、回答を依頼した(以下、小学生本人調査)。調査票の送付に当たっては、保護者が回答する調査票に同封しているが、調査票及び Web 回答ページは保護者が回答するものと小学生本人が回答するもので分けて作成した。なお、小学生調査の対象者うち、あて名の子どもが小学4年生以上の方は 33,068 件、回収数は 12,445 件であり、小学生本人調査の回収率は 37.6%である。

区別回収状況

(1)未就学児調査

No.	区	送付数	回収数	回収率
1	青葉区	4,077	2,041	50.1%
2	旭区	3,796	1,927	50.8%
3	泉区	3,342	1,748	52.3%
4	磯子区	3,417	1,681	49.2%
5	神奈川区	3,850	2,053	53.3%
6	金沢区	3,440	1,793	52.1%
7	港南区	3,582	1,814	50.6%
8	港北区	4,218	2,336	55.4%
9	栄区	2,993	1,614	53.9%
10	瀬谷区	3,030	1,474	48.6%
11	都筑区	3,862	2,021	52.3%
12	鶴見区	4,072	2,072	50.9%
13	戸塚区	4,083	2,204	54.0%
14	中区	3,142	1,450	46.1%
15	西区	2,968	1,520	51.2%
16	保土ヶ谷区	3,544	1,796	50.7%
17	緑区	3,594	1,796	50.0%
18	南区	3,406	1,628	47.8%
19	無回答・無効回答	-	353	-
全体		64,416	33,321	51.7%

(2)小学生調査

No.	区	送付数	回収数	回収率
1	青葉区	4,194	1,946	46.4%
2	旭区	3,932	1,953	49.7%
3	泉区	3,477	1,776	51.1%
4	磯子区	3,546	1,666	47.0%
5	神奈川区	3,887	1,989	51.2%
6	金沢区	3,639	1,817	49.9%
7	港南区	3,710	1,805	48.7%
8	港北区	4,236	2,145	50.6%
9	栄区	3,026	1,531	50.6%
10	瀬谷区	3,051	1,355	44.4%
11	都筑区	4,032	2,025	50.2%
12	鶴見区	4,149	1,966	47.4%
13	戸塚区	4,139	2,034	49.1%
14	中区	3,296	1,401	42.5%
15	西区	2,699	1,329	49.2%
16	保土ヶ谷区	3,652	1,768	48.4%
17	緑区	3,689	1,760	47.7%
18	南区	3,538	1,594	45.1%
19	無回答・無効回答	-	78	-
全体		65,892	31,938	48.5%

(7) 属性別のクロス集計に用いた諸変数の定義

本報告書では、必要に応じて属性別のクロス集計を行っているが、それらの集計に用いた諸変数の定義は以下のとおりである。なお、「該当設問」が無回答・無効回答である等の理由により判別不能の回答は、当該クロス集計の対象に含めていない。

(1) 未就学児調査

変数	該当設問	定義
居住区	問1(居住区)	回答結果をそのまま使用
あて名の子どもの年齢	問2(子どもの生年月)	令和5年4月1日時点の年齢
子どもの人数	問3(子どもの人数)	子どもの人数を「1人」「2人」「3人」「4人以上」に分類
保護者の婚姻状況	問4(回答者の続柄) 問5(回答者の配偶関係)	回答者の続柄が「父親」または「母親」のみ集計対象 回答者の配偶関係が「配偶者・パートナーがいる」方を「配偶者・パートナー有」、「配偶者・パートナーはいない」方を「配偶者・パートナー無」に分類 「配偶者・パートナー無」に関しては、一部「父子家庭」(回答者の続柄が「父親」)及び「母子家庭」(回答者の続柄が「母親」)別の集計を実施
保護者の年齢	問4(回答者の続柄) 問6(父母の年齢)	回答者の続柄が「父親」または「母親」のみ集計対象 回答者の続柄が「父親」の場合は父親の年齢、回答者の続柄が「母親」の場合は母親の年齢を5歳刻みで分類
世帯年収	問7(令和4年の世帯年収)	回答結果を 200 万円刻みに再分類
保護者の就労状況	問9(父親の就労状況) 問10(母の就労状況)	父母がともに「フルタイム」で就労(育休・介護休業中を含む。以下同様)の場合は「フルタイム×フルタイム」、一方が「フルタイム」、他方が「パート・アルバイト等」で就労している場合は「フルタイム×パート・アルバイト」、一方が「フルタイム」で就労し、他方が現在就労していない場合は「フルタイム×無職」に分類し、それ以外は集計対象外
発達・障害に関する診断	問12(発達・障害に関する診断の有無)	発達・障害に関する診断が「ある」方を「発達・障害に関する診断有」、診断が「ない」方を「発達・障害に関する診断無」に分類
定期的な教育・保育	問13(定期的な教育・保育の利用状況)	回答結果をそのまま使用
延長保育を利用できなかった経験	問13-2(2) (定期的な保育事業の現在の利用日数・利用時間以外で、利用を希望したが利用できなかった経験)	回答結果をそのまま使用
定期的な教育・保育、親子の居場所の利用状況	問13(定期的な教育・保育の利用状況) 問19(1) (親子の居場所の利用状況)	定期的な教育・保育または親子の居場所のいずれかを利用している場合、「定期的な教育・保育または親子の居場所を利用している」、そうでない方を「定期的な教育・保育及び親子の居場所を利用していない」に分類
相談相手の有無	問26 (気軽に相談できる相手)	気軽に相談できる相手が「特にない」方を「相談相手がいない」、それ以外の選択肢を回答した方を「相談相手がいる」に分類
子育てに対する支えの有無	問27(子育てに対する支えの有無)	「日常的に、祖父母等の親族による支えがある」または「日常的に、友人・知人・近所の人による支えがある」に回答した方を「日常的な支えがある」、 「緊急時もしくは用事の際には、祖父母等の親族による支えがある」または「緊急時もしくは用事の際には、友人・知人・近所の人による支えがある」に回答した方を「緊急時の支えがある」に分類 「いずれもない」に回答した方はそのまま使用

次ページに続く

変数	該当設問	定義
暮らしの状況	問 40 (現在の暮らしの状況)	回答結果をそのまま使用
地域社会から見守られていると感じるか	問 41(地域社会から見守られていると感じるか)	回答結果をそのまま使用
子育ての楽しさと大変さ	問 42(子育てをしていて楽しさと大変さのどちらを感じるが多いか)	回答結果をそのまま使用
現在の生活の満足度	問 43 (現在の生活の満足度)	回答結果をそのまま使用

(2)小学生調査

変数	該当設問	定義
居住区	問1(居住区)	回答結果をそのまま使用
あて名の子どもの年齢	問2(子どもの学年)	回答結果をそのまま使用
子どもの人数	問3(子どもの人数)	子どもの人数を「1人」「2人」「3人」「4人以上」に分類
保護者の婚姻状況	問4(回答者の続柄) 問5(回答者の配偶関係)	回答者の続柄が「父親」または「母親」のみ集計対象 回答者の配偶関係が「配偶者・パートナーがいる」方を「配偶者・パートナー有」、「配偶者・パートナーはいない」方を「配偶者・パートナー無」に分類 「配偶者・パートナー無」に関しては、一部「父子家庭」(回答者の続柄が「父親」)及び「母子家庭」(回答者の続柄が「母親」)別の集計を実施
保護者の年齢	問4(回答者の続柄) 問6(父母の年齢)	回答者の続柄が「父親」または「母親」のみ集計対象 回答者の続柄が「父親」の場合は父親の年齢、回答者の続柄が「母親」の場合は母親の年齢を5歳刻みで分類
世帯年収	問7(令和4年の世帯年収)	回答結果を 200 万円刻みに再分類
保護者の就労状況	問8(父親の就労状況) 問9(母の就労状況)	父母がともに「就労している」場合は「有職×有職」、一方が「就労している」が、他方が現在就労していない場合は「有職×無職」に分類し、それ以外は集計対象外
発達・障害に関する診断	問 11(発達・障害に関する診断の有無)	発達・障害に関する診断が「ある」方を「発達・障害に関する診断有」、診断が「ない」方を「発達・障害に関する診断無」に分類
放課後キッズクラブの現在の利用時間	問 14-3 (放課後キッズクラブの現在の利用時間は希望通りか)	回答結果をそのまま使用
放課後児童クラブの現在の利用時間	問 16-3 (放課後児童クラブの現在の利用時間は希望通りか)	回答結果をそのまま使用
相談相手の有無	問 26 (気軽に相談できる相手)	気軽に相談できる相手が「特にいない」方を「相談相手がいない」、それ以外の選択肢を回答した方を「相談相手がいる」に分類
暮らしの状況	問 36 (現在の暮らしの状況)	回答結果をそのまま使用
地域社会から見守られていると感じるか	問 37(地域社会から見守られていると感じるか)	回答結果をそのまま使用
現在の生活の満足度	問 38 (現在の生活の満足度)	回答結果をそのまま使用

(8) 本報告書の見方

- 図(グラフ)の中で使用されている「n=」は、その設問に対する回答者数を示す。
- 回答の比率は、その設問の回答者数を基数(件数)として算出している。したがって、複数回答の設問の場合、すべての比率を合計すると 100%を超える場合がある。また、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、合計が 100%にならない場合がある。
- 属性別のクロス集計は、見やすさを考慮しグラフではなく表を掲載しており、全体の数値と比べて 10 ポイント以上数値が高い項目については、網掛けで表示している。また、集計結果に関しては、他の属性の回答者や全体と比較した結果について言及している。
- 本調査で比較する5年前の調査は、以下の 2 種類である。
 - ・未就学児童調査:横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査(未就学児童調査)(平成 30 年6~7月実施、回収率 45.8%)
 - ・小学生調査:横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査(小学生調査)(平成 30 年6~7月実施、回収率 46.3%)なお、5年前調査と今回調査の比較を行っている箇所、一部各調査票における選択肢の文言が完全には一致しないものがある。
- 図表において、回答の選択肢表記を簡略化している場合がある。

第2章 調査結果の概要

(1) 未就学児調査

ア 子どもと家族の状況

- 子どもの人数は、「1人」および「2人」がともに約4割。
- アンケートの回答者の約8割が母親。
- 配偶者・パートナーがいない家庭は約3%。
- 父母ともに35歳以上40歳未満の方が多く、5年前と比較して35歳以上の父母が増加。
- 年間収入は1,000万円以上の家庭が約3割である一方、300万円未満の家庭は約4%。
- 初めての子どもが生まれる前に赤ちゃんの世話をしたことがある方の割合は約25%で、5年前と大きく変わらない。

イ 保護者の就労状況

- 父親の9割以上はフルタイムで就労している。5年前と比較して、父親の就労日数や就労時間は短くなり、19時以前に帰宅する(または自宅での仕事を終了する)方が増加。
- フルタイムで就労する母親は約5割、パート・アルバイト等で就労する母親は約2割で、ともに5年前と比較して増加。就労している母親のうち、5年前と比較して、8時以降に家を出る(または自宅での仕事を開始する)方と17時以前に帰宅する(または自宅での仕事を終了する)方が増加。
- 現在パート・アルバイト等で就労する母親の約4割はフルタイムへの転換を希望している。また、現在就労していない母親の約8割が就労を希望しており、就労の見込みがある者のうち約9割はパート・アルバイト等での就労を希望している。
- 父母ともにフルタイムの家庭(「フルタイム×フルタイム」)が約5割、一方がフルタイム、他方がパート・アルバイトで就労している家庭(「フルタイム×パート・アルバイト」)は約2割。5年前と比較して、「フルタイム×フルタイム」、「フルタイム×パート・アルバイト」の家庭が増加。

ウ 子どもの発達、障害の状況

- 子どもの発達や障害に関する相談経験がある方は約2割。
- 子どもの発達や障害に関する医師の診断がある方は約1割。診断内容は「発達障害」が最も多く約7割、「知的障害」が約3割、「身体障害」が約2割。5年前と比較して、「発達障害」、「知的障害」の診断を受けた方が増加。

エ 日中の定期的な教育・保育事業の利用

- 日中の定期的な教育・保育を利用している方は約8割で、5年前の約7割から増加。

- 利用している事業は「認可保育所」が約5割、「幼稚園」が約3割。5年前と比較して幼稚園を利用している方の割合が低下。
- 保育の事業の利用状況は、週5日、7～9時台に利用を開始、16～18時台に利用を終了し、合計8～10時間程度利用している方が多い。
- 定期的に利用している保育の事業がある方のうち、現在の利用日数・利用時間以外で利用を希望したものの利用できなかったことがあった方は約5%で、利用できなかった理由は「希望する時間帯に施設が開所していなかったから」が約5割。
- 今後利用したい日中の定期的な教育・保育の事業は、「認可保育所(公立含む)」が約5割と最も多く、「幼稚園」が約4割、「幼稚園・認定こども園の長時間預かり保育」が約3割。

オ 不定期の預かりや宿泊を伴う一時預かり等の利用

- 幼稚園・認定こども園の在園児対象の一時預かりを利用したい方は約7割。年間で利用したい日数は、「12日以下(月に1回以下)」が約5割、「13～24日(月に2回程度)」が約1割。
- 1年に1日以上不定期の預かりや宿泊を伴う一時預かり等を利用したい方は約4割で、定期的な教育・保育を「利用していない」方で一時預かり等の利用意向が高い。利用意向がある方のうち、一時預かり事業を利用したことがある方は約3割。利用したことがある方の実際の利用開始希望時期は、1歳未満が最も多く約4割、1歳が約3割。

カ 病気等の際の対応

- 日中の定期的な教育・保育を利用している方のうち、病気やケガで通常の事業が利用できなかったことがあった方は約8割。そのうち、約8割が「保護者が仕事等を休んで見た」、約3割が「保護者が在宅勤務の傍らで見た」「保護者のうち仕事等をしていない方が見た」と回答。病児・病後児保育施設を利用した方は約5%、訪問型の病児・病後児保育を利用した方は約1%。
- 「保護者のうち仕事等をしていない方が見た」と回答せず、また病児・病後児保育を利用しなかった方のうち、「できれば病児・病後児保育を利用したかった」方は約4割で、年間で利用したい日数は10日が約3割、5日が約2割。
- 病児・病後児保育を利用しなかった理由は、「利用手続きが面倒だった」「自分たちで見たかった」が約4割、「立地がよくない・近くにない」が約3割。

キ 地域における子育て支援等

- 親子の居場所については、「利用している」方が約2割、「過去に利用していた」方が約3割。子どもが「0歳」の方の約4割、子どもが「1、2歳」の方の約2割が利用している。また、定期的な教育・保育を「利用していない」方のうち約4割が利用している。

- 現在の年間の利用日数は、「1～12日(月に1回以下)」が約4割、「13～48日(月に2～4回程度)」が約4割と、月4回以下の利用が約8割。利用目的・理由は、「子どもの遊び、子ども同士の交流」が約9割と最も多く、「子育てに関する情報収集」「保護者同士の交流」が約5割。現在利用している方のうち、「今後利用日数を増やしたい」方は約4割で、そのうち月に5回以上利用したい方が約4割。
- 利用していない理由は、「保育所や幼稚園などに通っている」、「特に利用する必要を感じない」が約4割、「施設の内容や利用方法がわからない」が約3割。
- プレイパークについて、「知っている」方は約3割で、そのうち「利用している」方は約2割。5年前と比較すると利用したことがある方が増加。

ク 児童発達支援の利用

- 児童発達支援を「利用している」方は約4%。「発達・障害に関する診断有」の方で、「利用している」方は約5割、「利用したいと考えているが現在は利用していない」方は約2割。
- 「発達・障害に関する診断有」の方で、利用していない理由は、「事業を知らなかったから」が最も多く約3割、「希望する事業所に空きがないから」が約2割。

ケ 小学校就学後の放課後の過ごし方

- 小学校就学後の放課後の過ごし方としては、「放課後キッズクラブ」が最も多く約5割、「自宅」が約4割、「習い事」が約3割。子どもの人数が多い方は「自宅」が多い。就労状況別にみると、「フルタイム×フルタイム」の方は「放課後キッズクラブ」「民間企業等が運営する学童保育事業所」が多く、「フルタイム×無職」の方は「自宅」「習い事」が多い。
- 放課後キッズクラブを16時以降も利用を希望する方は約7割。保護者の就労状況が「フルタイム×フルタイム」の方、「配偶者・パートナー無」の方で16時以降の利用を「希望する」方が多い。

コ 育児休業など職場の両立支援制度

- 育児休業を取得した(取得中である)父親は約2割、その日数は、「15～30日(15日～1か月程度)」「31～90日(2～3か月程度)」がそれぞれ約2割。なお、1か月以下が約7割。5年前と比較して、父親が育児休業を「取得した(取得中である)」方が増加し、1か月以上取得している方も増加。
- 育児休業を取得した(取得中である)母親は約6割、その日数は、「181～365日(7か月～1年程度)」が約4割、「366～730日(～2年程度)」が約3割。5年前と比較して、母親が育児休業を「取得した(取得中である)」方や、取得日数が1年以上の方が増加。
- 父親の育児休業を取得していない理由は、「仕事が忙しかった」「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」が約4割、「収入減となり、経済的に苦しくなる」が約3割。母親の育児休業を取得していない理由は、「子育てや家事に専念するため退職した」が約3割、「職場に育児休業の制度がなかった(就業

規則に定めがなかった)」が約2割。5年前と比較して、母親が育児休業を取得していない理由として「子育てや家事に専念するため退職した」と回答した方は30ポイント程度減少。

- 母親が希望より早く育児休業から復帰した理由の約7割は「希望する保育所に入るため」となっている。

サ 妊娠・出産・子育て全般

- 子育てについて気軽に相談できる人は、「配偶者・パートナー」が約8割と最も多く、「親やきょうだいなどの親族」が約7割、「友人や知人」が約6割。「特にいない」方は約2%。「配偶者・パートナー無」の方で、相談できる人が「特にいない」方が約8%と多く、また定期的な教育・保育を「利用していない方」では、「地域の子育て支援施設のスタッフ」が多い。
- 子育てに対する祖父母等や友人・知人からの支え(育児の手伝い)は、「いずれもない」が約2割。5年前と比較して「日常的に、祖父母等の親族による支えがある」が減少。また子どもを預かってもらえる親族・知人は、「いずれもない」が約2割。
- 日常の子育てを楽しく、安心して行うために重要だと思うサポートは、「子どもを遊ばせる場や機会の提供」が約7割と最も多く、「親のリフレッシュの場や機会の提供」が約6割、「子育てに対する周囲の理解の促進」が約5割。
- 子育てについて不安を感じたり自信が持てなくなったことが「よくあった」または「時々あった」割合は、妊娠中では約6割、出産後、半年くらいの間では約7割、現在は約6割。
- 子育てをしていて感じている困りごとは、「子どものしかり方・しつけ」が約6割と最も多く、「仕事との両立」が約5割、「子どもの教育」が約4割。子どもが5歳の方で、「子どものネットやゲームとの付き合い方」が約5割。子どもの人数が多い方、「配偶者・パートナー無」の方、世帯年収が低い方、保護者の年齢が低い方で「経済的な負担」が多い傾向にある。就労状況が「フルタイム×フルタイム」の方、「配偶者・パートナー無」の方で「仕事との両立」が多い。
- 子育てに関する困りごとの相談経験は、「ない」が約4割。困りごとの相談先は、「配偶者・パートナー」が約8割と最も多く、「親やきょうだいなどの親族」が約7割、「友人や知人」が約6割。相談したことがない理由は、「相談するほどのことでもないと思うから」が約6割と最も多い。「インターネットや SNS、メールでの相談」「同じ悩みをもった子育て中の当事者同士の相談」「子育てに関する情報の取得や相談ができるスマートフォンのアプリ」があれば相談しやすい方が3~4割。
- 発育や健康状態、授乳・食事などに関するオンライン相談の利用意向は、「無料ならぜひ利用したい」が約6割、「有料(例えば1回数百円程度)でもぜひ利用したい」が約1割。
- 子育てに関する情報の入手手段について、第1子の妊娠中は「知人・友人」が約5割と最も多く、「両親教室、母親教室」が約4割、「市や区が発行するパンフレットやチラシ等」が約3割。現在は、「知人・友人」が約5割と最も多く、「民間企業等のウェブサイト」が約2割。子育てをする上で知りたい情報は、「地域のイベントやおまつりに関する情報」「子どもの遊び場に関する情報」「夜間や休日に受診できる医療機関に関する情報」が約4割。

- 今後の子育て支援の電子化に期待することは、「区役所等に行く頻度が減ること」が約6割と最も多く、「作成する必要がある書類が減ること」が約5割、「電子申請・届出が可能な子育て支援サービスの対象拡大」が約4割。
- 横浜市に10年後も住んでいたいと思う方²は約6割、そう思わない方³は約1割。10年後も住んでいたいと思わない方は、子どもの年齢が低い方、保護者の年齢が低い方、延長保育を利用できなかった経験が「あった」方、「相談相手がいない」方、子育てに対する日常的・緊急時の支えがない方、暮らしの状況が「やや苦しい」または「苦しい」方、地域社会から見守られていると感じない方、子育ての大変さを感じることが多い方、現在の生活満足度が低い方で多い傾向にある。
- 現在の暮らしの状況が「やや苦しい」または「苦しい」方は約3割。そのように回答した方は、子どもの人数が「3人以上」の方、就労状況が「フルタイム×パート・アルバイト」の方、「配偶者・パートナー無」の方、世帯年収が低い方、保護者の年齢が30歳未満の方、「発達・障害に関する診断有」の方が多い。
- 子育てをしていて地域社会から見守られている、支えられていると感じるかについて、「どちらかといえばそう感じない」または「そう感じない」方は約3割。そのように回答した方は、「配偶者・パートナー無」の方、保護者の年齢が低い方で多い傾向にある。
- 子育てをしていて、「楽しさを感じる事が多い」または「どちらかといえば楽しさを感じる事が多い」方は約5割、「大変さを感じる事が多い」または「どちらかといえば大変さを感じる事が多い」方は約2割。5年前と比較して、「楽しさを感じる事が多い」方が減少し、「どちらかといえば大変さを感じる事が多い」「大変さを感じる事が多い」方が増加。
- 子どもを育てている現在の生活に、「満足している」または「どちらかといえば満足している」方は約7割で、5年前の約8割から低下。「どちらかといえば満足していない」または「満足していない」方は、子どもの人数が「4人以上」の方、「配偶者・パートナー無」の方、世帯年収が低い方、保護者の年齢が低い方、「発達・障害に関する診断有」の方、「相談相手がいない」方、子育てに対する日常的・緊急時の支えがない方、暮らしの状況が「やや苦しい」または「苦しい」方、地域社会から見守られていると感じない方で多い傾向にある。
- 子育て支援の充実に向けて行政に望むことは、「出産費用や保育・教育費などの子育て費用の助成」が約6割と最も多く、「子どもの遊び場・居場所の充実」「子どもを一時的に預けられるサービスの充実」が約3割。
- 保育・教育等の子育ての環境や支援に関する意見について、自由回答の形式で尋ねたところ、「経済的状況・支援」「保育所」に関する意見が約4割、「居場所・遊び場」「医療・健康」に関する意見が約2割であった。

² 横浜市に10年後も住んでいたいと思うかについて、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した方。

³ 横浜市に10年後も住んでいたいと思うかについて、「そう思わない」または「あまりそう思わない」と回答した方。

(2) 小学生調査

ア 子どもと家族の状況

- 子どもの人数は、「2人」が約5割、「1人」が約3割。
- アンケートの回答者の約8割が母親。
- 配偶者・パートナーがいない家庭は約7%。
- 父親の年齢は40歳代が約6割、50歳以上が約2割。母親の年齢は、40歳代が約7割、50歳以上が約1割。父母ともに、5年前と比較して45歳以上の方が増加。
- 年間収入は1,000万円以上の家庭が約3割である一方、300万円未満の家庭は約5%。

イ 保護者の就労状況

- 父親の約9割は就労している。5年前と比較して、父親の就労日数や就労時間は短くなり、8時以降に家を出る(または自宅での仕事を開始する)方と19時以前に帰宅する(または自宅での仕事を終了する)方が増加。
- 就労している母親は約7割で、5年前と比較して増加。就労している母親の1日当たりの就労時間が、5年前と比較して増加。
- 父母ともに有職の家庭(「有職×有職」)が約7割で、5年前と比較して増加。

ウ 子どもの発達、障害の状況

- 子どもの発達や障害に関する相談経験がある方は約2割。
- 子どもの発達や障害に関する医師の診断がある方は約1割。診断内容は「発達障害」が最も多く約8割、「知的障害」が約3割、「身体障害」が約1割。5年前と比較して、「知的障害」の診断を受けた方が増加。

エ 放課後の過ごし方

○ 放課後、学校の長期休業中の過ごし方

- 通常期(学校の長期休業中を除く)の放課後の過ごし方は、「自宅で過ごす」が約9割と最も多く、「習い事」が約7割、「近所の公園・ログハウス等で遊ぶ」が約4割。
- 長期休業中の過ごし方は、「自宅」が約9割と最も多く、「習い事」が約6割、「近所の公園・ログハウス等で遊ぶ」が約3割。

○ 放課後キッズクラブ

- 放課後キッズクラブを「利用している」方は約3割。小学1年生の利用率は約7割だが、子どもの学年が上がるにつれて利用率は低下し、小学6年生では約3%。

- 放課後キッズクラブを利用している理由は、「学校内にあるため安心して利用できる」が約9割と最も多く、「利用料が安価」が約6割、「学校と同じ友達と過ごせる」が約5割。利用していない理由は、「保護者がいるため利用する必要がない」が約5割と最も多く、「塾や習い事に行っている」が約4割、「子どもが行きたくないという」が約3割。
- 放課後キッズクラブの利用状況に関して、5年前と比較すると、「利用している」方が 20 ポイント程度減少。利用していない理由として、「保護者がいるため利用する必要がない」が増加。
- 放課後キッズクラブの現在の利用時間は、通常期の平日では放課後から 16 時台まで利用している方が約5割、17 時以降も利用している方は約3割。長期休業中の平日では、8～9時台から 16～18 時台まで利用している方が多い。また、5年前と比較して通常期の平日の利用終了時間及び長期休業中の平日の利用開始・終了時間が早くなっている。なお、現在の利用時間が「希望通りでない」方は約1割。
- 放課後キッズクラブに対して今後望むことは、「宿題をする学習習慣」が約4割と最も多く、「イベント・行事を通した非日常的な体験・活動」「友達づくり」が約3割。

○ 放課後児童クラブ

- 放課後児童クラブを「利用している」方は約 4%。利用している理由は、「家庭的な雰囲気の中でしっかり見てもらえる」が約7割と最も多く、「職員がよい」「クラブの立地が迎えに行きやすい」が約6割。利用していない理由は、「保護者がいるため利用する必要がない」が約4割と最も多く、「塾や習い事に行っている」「放課後キッズクラブを利用している」が約2割。
- 放課後児童クラブの現在の利用時間は、通常期の平日では放課後から 17～19 時台まで利用している方が約9割。長期休業中の平日では8～9時台に利用開始し、17～19 時台まで利用している方が多い。また、5年前と比較して、通常期の平日及び長期休業中の平日の利用終了時間が早まっている。なお、現在の利用時間が「希望通りでない」方は約1割。
- 放課後児童クラブに対して今後望むことは、「宿題をする学習習慣」が約3割、「イベント・行事を通した非日常的な体験・活動」「友達作り」が約2割。

○ 民間企業等が運営する学童保育事業所

- 民間企業等が運営する学童保育事業所を「利用している」方は約5%。利用している理由は、「お稽古事等のプログラムが充実している」「立地が良い」が約6割、「柔軟な利用が可能」「送迎サービスがある」が約5割。
- 民間企業等が運営する学童保育事業所の現在の利用時間は、通常期の平日では放課後から 17～19 時台まで利用している方が約8割。長期休業中の平日では8～9時台に利用開始し、17～19 時台まで利用している方が多い。また、通常期の平日及び長期休業中の平日の利用終了時間が早まり、長期休業中の平日の利用開始時間は遅くなっている。

○ 放課後等デイサービス(障害児通所支援事業)

- 放課後等デイサービスを「利用している方」は約5%。なお、「発達・障害に関する診断有」の方のうち、約6割が放課後等デイサービスを利用していない。
- 「発達・障害に関する診断有」の方で、利用していない理由は、「利用する必要がない」が約5割と最も多く、「放課後キッズクラブを利用している」「子どもが利用しなかったから」「塾や習い事に行っている」が約1割。
- 現在放課後等デイサービスを利用していない「発達・障害に関する診断有」の方で、今後「利用したいと思う」方は約2割。

○ 横浜子育てサポートシステム、プレイパーク

- 横浜子育てサポートシステムを「知っている」方は約5割。今後「利用したい」方は約1割。
- プレイパークを「知っている」方は約3割。そのうち、「過去に利用していた」方は約5割、現在「利用している」方は約1割。

オ 病気等の際の対応

- 病気やケガで登校できなかったことがあった方は約7割。そのうち、約6割が「保護者が仕事等を休んで見た」、約3割が「保護者のうち仕事等をしていない方が見た」「保護者が在宅勤務の傍らで見た」と回答。病児・病後児保育施設を利用した方は約0.6%、訪問型の病児・病後児保育を利用した方は約0.1%。
- 「保護者のうち仕事等をしていない方が見た」と回答せず、また病児・病後児保育を利用しなかった方のうち、「できれば病児・病後児保育を利用したかった」方は約2割で、年間で利用したい日数は5日が約3割、10日が約2割。
- 病児・病後児保育を利用しなかった理由は、「自分たちで見たかった」が約4割、「利用手続きが面倒だった」が約3割、「立地がよくない・近くにない」が約2割。

カ 子育て全般

- 小学生の居場所の利用を促すことは、「様々な体験活動ができる」が約7割と最も多く、「大人の見守りがある」が約6割、「自然の中で遊べる」が約4割。中高生世代の居場所の利用を促すことは、「学習スペースがある」が約6割と最も多く、「無料で勉強をみしてくれる」が約4割。
- 自然体験や動物園、水族館、博物館、芸術鑑賞、スポーツ観戦などに行く頻度は、家庭の状況による差異が見られた。
- 子育てについて気軽に相談できる人は、「配偶者・パートナー」が約8割と最も多く、「友人や知人」が約7割、「親やきょうだいなどの親族」が約6割。「特にない」方は約3%。「配偶者・パートナー無」の方や世帯年収が「200万円未満」の方で、相談できる人が「特にない」方が約11%と多い。

- 子育てをされていて感じている困りごとは、「子どもの教育・進学」が約5割と最も多く、「子どものネットやゲームとの付き合い方」「子どものしかり方・しつけ」が約4割。子どもの人数が多い方で「経済的な負担」が、「配偶者・パートナー無」の方では「経済的な負担」「仕事との両立」が多い。世帯年収が低い方では「経済的な負担」「自分自身の病気や障害」が多く、保護者の年齢が低い方では「子どものしかり方・しつけ」「子育ての心理的・身体的な負担」「経済的な負担」「自分自身の病気や障害」が多い。また、「発達・障害に関する診断有」の方では「子どもの発達・発育」「子育ての心理的・身体的な負担」が多い。
- 子育てに関する困りごとの相談経験は、「ない」が約4割。困りごとの相談先は、「配偶者・パートナー」が約8割と最も多く、「友人や知人」「親やきょうだいなどの親族」が約6割。相談したことがない理由は、「相談するほどのことでもないと思うから」が約7割と最も多い。「インターネットや SNS、メールでの相談」「同じ悩みをもった子育て中の当事者同士の相談」「子どもが自由に集まれるところでの気軽な相談(地区センター・ログハウスなど)」「区役所や市役所において、子育ての専門職(保健師や助産師等)があらゆる困りごとに応じ、相談から支援までを一体的に行う窓口」があれば相談しやすい方が3~4割。
- 発育や健康状態、授乳・食事などに関するオンライン相談の利用意向は、「無料ならぜひ利用したい」が約5割、「有料(例えば1回数百円程度)でもぜひ利用したい」が約1割。
- 子育てに関する情報の入手手段について、「学校からの案内」が約7割と最も多く、「知人・友人」が約5割、「市役所・区役所の広報紙「広報よこはま」」が約3割。子育てをする上で知りたい情報は、「子どもの教育・進路等に関する情報」が約7割と最も多く、「地域のイベントやおまつりに関する情報」が約4割、「子どもの習いごとや塾等に関する情報」が約3割。
- 今後の子育て支援の電子化に期待することは、「区役所等に行く頻度が減ること」「作成する必要がある書類が減ること」が約5割、「電子申請・届出が可能な子育て支援サービスの対象拡大」が約4割。
- 横浜市に10年後も住んでいたいと思う方⁴は約7割、そう思わない方⁵は約1割。10年後も住んでいたいと思わない方は、「相談相手がない」方、暮らしの状況が「やや苦しい」または「苦しい」方、地域社会から見守られていると感じない方、現在の生活満足度が低い方で多い傾向にある。
- 現在の暮らしの状況が「やや苦しい」または「苦しい」方は約3割。そのように回答した方は、子どもの人数が多い方、「配偶者・パートナー無」の方、世帯年収が低い方、保護者の年齢が低い方、「発達・障害に関する診断有」の方が多い。
- 子育てをされていて地域社会から見守られている、支えられていると感じるかについて、「どちらかといえばそう感じない」または「そう感じない」方は約3割。そのように回答した方は、「配偶者・パートナー無」の方、世帯年収が低い方、保護者の年齢が低い方で多い傾向にある。
- 子どもを育てている現在の生活に、「満足している」または「どちらかといえば満足している」方は約6割で、5年前の約8割から低下。「どちらかといえば満足していない」または「満足していない」方は、子どもの人数が多い方、「配偶者・パートナー無」の方、世帯年収が低い方、保護者の年齢が低い方、「発達・障

⁴ 横浜市に10年後も住んでいたいと思うかについて、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した方。

⁵ 横浜市に10年後も住んでいたいと思うかについて、「そう思わない」または「あまりそう思わない」と回答した方。

害に関する診断有」の方、「相談相手がいない」方、暮らしの状況が「やや苦しい」または「苦しい」方、地域社会から見守られていると感じない方で多い傾向にある。

- 子育て支援の充実に向けて行政に望むことは、「教育費などの子育て費用の助成」が約7割と最も多く、「子どもの遊び場の充実」「子どもが安心して過ごせる居場所づくり」「自然体験・スポーツなどの子どもの体験活動の充実」が約3割。
- 放課後施策や子育て支援に関する意見について、自由回答の形式で尋ねたところ、「学校教育」「放課後児童健全育成事業」「居場所・遊び場」「経済的状況・支援」に関する意見が約3割であった。

キ 小学4年生以上の子ども本人への質問

- 学校が休みの日にやりたいことは、「テレビを見たりゲームをしたりすること」が約8割と最も多く、「スポーツやプール、外遊びをすること」「旅行やキャンプに行くこと」が約6割。
- あったらいいなと思う場所は、「建物の中で、思いきり遊べる場所」が約7割と最も多く、「友だちとたくさんおしゃべりできる場所」が約6割、「運動が思いきりできる場所」「建物の外で、思いきり遊べる場所」が約5割。
- 横浜市がどのようなまちになってほしいと思うかについて、最もあてはまるものを選んでもらったところ、「安全・安心なまち」が約2割と最も多く、その他に回答割合が1割を超えたのは「みんなが助け合えるまち」「自然豊かなまち」「きれいなまち」となっている。
- 新しいことを知ったり学んだりするときは、「テレビを見るとき」「YouTubeなどで動画を見るとき」が約6割、「インターネットで調べ物をするとき」「家族や先生、友達と話をするとき」が約5割。
- 大人に伝えたいことについて、自由回答の形式で尋ねたところ、「学校・勉強に関すること」が約3割と最も多く、「遊び場・居場所に関すること」が約1割、「自然、環境に関すること」が約5%であった。